

新潟市環境マネジメントシステム マネジメントレビュー

1 新潟市地球温暖化対策実行計画（市役所率先実行版）第4期計画

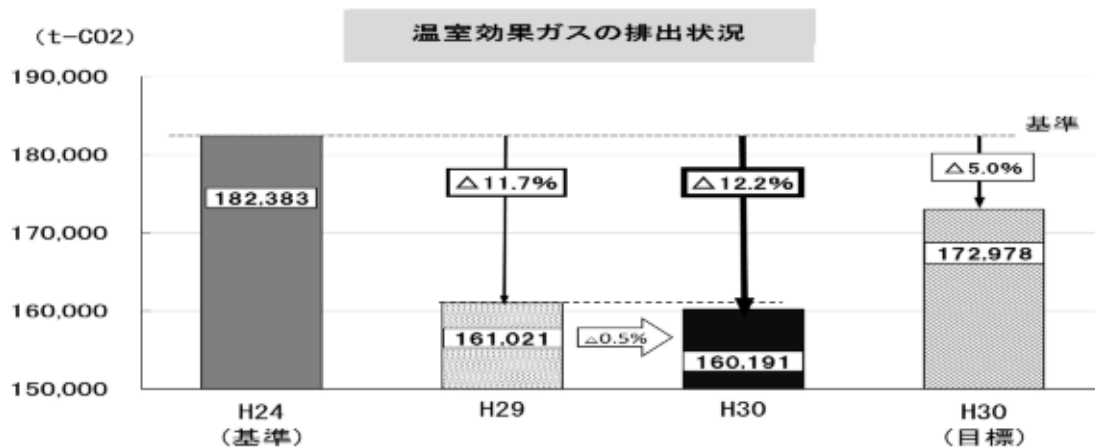
(1) 市の事務・事業による温室効果ガス排出量

○目標

・市のすべての事務・事業に伴って発生する温室効果ガス総排出量を、平成24年度を基準として平成30年度までに5%以上削減する。計画期間は平成25～30年度。

○実施状況

	目標(H30)	H30年度実績	前年度比
H24年度比	△5%	△12.2%	△0.5%



(2) 事務事業別にみた温室効果ガス排出状況（二酸化炭素換算）

		基準年度 (H24) 排出量(t)	H29 年度 実績 排出量(t)	H30 年度実績			最終目標(H30)	
				排出量(t)	前年度比	基準 年度比	目標値(t)	目標値(%)
事務	本庁	2,201	1,894	1,788	△ 5.6%	△ 18.8%	1,884	△ 14.4
	出先機関	28,917	26,281	23,537	△ 10.4%	△ 18.6%	28,904	△ 0.04
事業	清掃	77,265	64,710	67,530	4.4%	△ 12.6%	72,453	△ 6.2
	下水	21,707	19,043	17,887	△ 6.1%	△ 17.6%	18,647	△ 14.1
	上水	19,062	18,564	18,781	1.2%	△ 1.5%	18,158	△ 4.7
	病院	9,987	11,045	11,002	△ 0.4%	10.2%	11,169	11.8
	学校	20,796	17,363	17,526	0.9%	△ 15.7%	19,441	△ 6.5
自動車		2,313	2,122	2,140	0.8%	△ 7.5%	2,197	△ 5.0
合計 (事務・事業)		180,070	158,900	158,051	△ 0.5%	△ 12.2%	170,781*	△5.2
全体合計 (自動車含む)		182,383	161,021	160,191	△ 0.5%	△ 12.2%	172,978*	△5.2

四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

(3) 各部門における温室効果ガス排出量の分析

事務	
本庁	<p><前年度比 Δ5.6%> 白山浦 6,7 号棟が閉鎖されたことや、寒波などがなく気候が安定していたため前年度から全体的にエネルギー消費が減少している。</p>
	<p><基準年度比 Δ18.8%> 目標Δ14.4% 達成 第 2 分館 (H25) や白山浦 6,7 号棟 (H30) の廃止などで基準年度から大幅な減少となった。</p>
出先	<p><前年度比 Δ10.4%> 冬期間の電気や灯油の使用が少なくなっており、寒さが厳しくなかったことが前年度からの大幅な減少の要因の一つである。</p>
	<p><基準年度比 Δ18.6%> 目標Δ0.04% 達成 施設の指定管理への移行 (指定管理 H24 : 388 施設→H30 : 465 施設)、職員の働き方改革 (超勤の縮減) 等で基準年度から大幅に減少したと考えられる。</p>
事業	
清掃	<p><前年度比 4.4%増> 焼却ごみの中のプラスチック類の増加により微増となった。</p>
	<p><基準年度比 Δ12.6%> 目標Δ6.23% 達成 新津クリーンセンターの廃止 (H27) やごみ焼却量の減少などにより達成している。</p>
下水	<p><前年度比 Δ6.1%> 平成 30 年度は降水量が平年並みであり、ポンプの稼働は安定していた。昨年度のポンプ稼働が多かったため減少となっている。</p>
	<p><基準年度比 Δ17.6%> 目標Δ14.1% 達成 下水消化ガスの発電開始 (H25.1) などで大幅に削減している。</p>
上水	<p><前年度比 1.2%増> 阿賀野川浄水場の新ポンプ施設の工事 (H29.2~R2 予定) などで電気や灯油の消費があった。また、塩水遡上での非常用発電機の稼働があり、微増の結果となった。</p>
	<p><基準年度比 Δ1.5%> 目標Δ4.74% 未達成 水道局庁舎の改修 (H27) や省エネ機器 (GHP) の導入 (H26~27) 阿賀野川浄水場のポンプ施設の新設 (H29.2~R2 予定) などを行ったが、基準年度から大きな変化はなかった。年間取水量は減少している。</p>
病院	<p><前年度比 Δ0.4%> 昨年度とほぼ変わらなかった。</p>
	<p><基準年度比 10.2%増> 目標 11.84%増 達成 精神科病棟の増設などを踏まえて目標を設定したが、増加見込みより増加率は低かった。</p>
学校	<p><前年度比 0.9%増> 昨年度とほぼ変わらなかった。</p>
	<p><基準年度比 Δ15.7%> 目標Δ6.52% 達成 学校の統廃合 (H26 年度 2 校, H27 年度 4 校, H28 年度 3 校, H29 年度 2 校, H30 年度 2 校を統合) などの結果大幅減少となった。</p>
自動車	<p><前年度比 0.8%増> 昨年度とほぼ変わらなかった。</p>
	<p><基準年度比 Δ7.5%> 目標Δ5.02% 達成 低燃費車への更新やエコドライブの推進などで減少となった。</p>

2 平成 30 年度 ISO14001 自己適合の運用状況について

内部監査の実施結果	1 か所の所属において環境行動チェックを行っていないという不適切な運用がありました。発生した不適切な運用は是正処置が行われた。
法的要求事項等の順守状況	法的要求事項等 100 項目すべてにおいて遵守した。
公共工事における環境配慮状況	「新潟市公共工事環境配慮指針」に基づき新潟市のすべての公共工事において、環境配慮に努めた。
環境側面及び環境マネジメントシステムにかかわる重要な外部コミュニケーション (苦情・意見)	重要な内容と判断された外部コミュニケーションはなかった。

環境目的及び環境目標の進捗状況	「第3次新潟市環境基本計画」で18の指標項目を設定しており、それぞれの取組み状況については、毎年、年次報告書を作成し、公表する。
是正及び予防処置の状況	各所属から報告を受けた不適合の件数は48件で、発生した不適合については、是正処置が行われた。

3 前回の市長指示事項への対応状況

平成30年度市長指示事項	対応状況																		
(1)平成30年度は、地球温暖化対策実行計画（市役所率先実行版）の最終年度である。CO ₂ 削減量については、職員一人ひとりの節電・省エネ意識の高まりにより、計画に定める目標（マイナス5%）は達成している。気候に応じ、職場環境に留意しつつ、今後も引き続き、可能な範囲で庁舎等の節電・省エネについて徹底すること。	<p>◎CO₂削減量は12.2%を達成し、計画に定める目標マイナス5%を大幅に上回る結果となった。平成30年度は気候も安定しており、職員一人一人が各職場で節電・省エネを徹底した結果と考えられる。CO₂の削減に関して今後も引き続き徹底して取り組んでいく。</p>																		
(2)施設については、低炭素化を図ることがエネルギーコスト削減にもつながることを認識し、以下の取組みを進めること。 ○施設のデマンド監視に積極的に取り組むこと ○照明のLED化に取り組むこと ○各種機器の導入・更新に際しては高効率機器を選択すること ○施設の新築、大規模改修時など省エネ設備やエネルギーマネジメントシステム、再生可能エネルギー等を積極的に導入すること ○電力の調達に関しては、「新潟市電力の調達に係る環境配慮方針」に基づき、環境に配慮した電力調達契約を検討すること	<p>◎中央区役所における既存空調機のデマンド制御を検討開始。 ◎南区役所庁舎3階4階フロアや保育園25施設等照明のLED化が行われた。 ◎機器の導入・更新や大規模改修時などに省エネ空調機（GHP）を11施設へ導入した。平成30年度は施設の新設はなかった。（1か所が契約段階） ◎環境配慮電力入札については、本庁舎・白山浦庁舎、水道局本局庁舎・水道局東庁舎・秋葉事業所、学校、江南区役所庁舎で実施した。</p>																		
(3)物品の調達に関しては、調達の前に、必要な物品かどうか及び数量は適切であるかを十分に検討したうえで、「新潟市グリーン調達推進方針」に基づく発注を行うこと。 また、自動車の調達に際しては、環境性能に優れた電気自動車など、次世代自動車の導入に引き続き努めること。	<p>◎新潟市グリーン調達推進方針に基づき取り組んだ。調査対象39品目のうち、調達実績のあった38品目で100%を達成したのは17品目だった。未達成だった21品目についても、うち20品目は80%以上と高い調達率となっている。（昨年度の100%達成は14品目） ◎次世代自動車の調達に関しては、平成31年3月にFCV（燃料電池自動車）を調達した。グリーン調達対象自動車91台のうち、適合車は84台で92%の達成率となった。（昨年度も92%） 非適合車を導入した理由として、グリーン調達の認識不足があったため、周知を徹底していく。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2">グリーン調達対象自動車</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>適合車</td> <td></td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>非適合車</td> <td></td> <td>7</td> </tr> </table>	グリーン調達対象自動車		91	適合車		84	非適合車		7									
グリーン調達対象自動車		91																	
適合車		84																	
非適合車		7																	
(4)コピー用紙使用量については削減傾向であるが、引き続き、部数の精査、ミスコピー防止の徹底など、職場全体で取り組むこと。 また、市民の環境配慮意識の向上のため、イベントや会議の開催等に際しては、引き続き以下のことに取り組むこと。 ○来場者への公共交通機関の利用促進を呼びかけること ○飲食物を提供する際はリユース可能容器等の利用による廃棄物削減をすること ○廃棄物削減の観点から、食品ロスの発生抑制に留意すること	<p>◎「紙類使用量削減ガイドライン」に基づき、紙類の使用量の削減に向け、部内会議における庁議資料や議会答弁書の紙配付を廃止するなどの取組みを行った。計画期間の年間平均使用量が、基準年度（平成24年度）からは増加したものの5年間の年間平均使用量とほぼ同値となった。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th>基準年度 (H24)</th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>年間平均使用量</th> <th>基準年度比</th> </tr> <tr> <td>64,244</td> <td>65,647</td> <td>69,063</td> <td>70,293</td> <td>68,545</td> <td>67,678</td> <td>68,245</td> <td>68,245</td> <td>6.23%</td> </tr> </table> <p>◎イベント等での公共交通機関の利用促進及び飲食物提供時の廃棄物削減について掲示板等で全庁的に周知した。 ◎リユース可能容器の使用を呼びかけ、一部の会議でリユース可能容器を使用した。 ◎20・10・0運動を行い、食品ロスの発生抑制を呼びかけるとともに実践を行った。</p>	基準年度 (H24)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	年間平均使用量	基準年度比	64,244	65,647	69,063	70,293	68,545	67,678	68,245	68,245	6.23%
基準年度 (H24)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	年間平均使用量	基準年度比											
64,244	65,647	69,063	70,293	68,545	67,678	68,245	68,245	6.23%											

市長指示事項

- (1) 令和元年度は、地球温暖化対策実行計画（第5期市役所率先実行版）の最初の年度である。職員一人ひとりの節電・省エネ意識を高め、計画に定める目標（マイナス16%）を達成できるよう、ICTの積極的な活用により、ペーパーレス化や労働時間の短縮など業務の効率化を図るとともに、気候に応じ、職場環境に留意しつつ、今後より一層の庁舎等の節電・省エネについて徹底すること。
- (2) 施設については、最適化を進めるとともに、低炭素化を図ることがエネルギーコスト削減にもつながることを認識し、以下の取組みを進めること。
 - 施設のデマンド監視に積極的に取り組むこと
 - 照明のLED化に取り組むこと
 - 各種機器の導入・更新に際してはトップランナー基準を満たすものを積極的に導入すること
 - 施設の新築、大規模改修時など省エネ設備やエネルギーマネジメントシステム、再生可能エネルギー等を積極的に導入すること
- (3) 公共交通機関の積極的利用やノーマイカーデー、エコドライブの実践など職員自ら環境に配慮した移動を心掛けること。
- (4) 物品の調達に関しては、調達の前に、必要な物品かどうか及び数量は適切であるかを十分に検討したうえで、「新潟市グリーン調達推進方針」に基づく発注を行うこと。また、自動車の調達に際しては、環境性能に優れた自動車の導入に引き続き努めること。
- (5) 市民の環境配慮意識の向上のため、イベントや会議の開催等に際しては、引き続き以下のことに取り組み、環境に配慮していることを参加者や市民にPRすること。
 - 来場者への公共交通機関の利用促進を呼びかけること
 - 飲食物を提供する際はリユース可能容器等の利用による廃棄物削減をすること
 - 廃棄物削減の観点から、食品ロスの発生抑制に留意すること
 - 配布物などのプラスチック製品、包装の抑制に取り組むこと

第3次新潟市環境基本計画で定めた指標項目の目標達成に向け、全ての所属で取り組みを推進すること。